

平成28年度 当別町財政運営計画の状況

I 計画目標と現在の状況等

○ 平成27年度決算及び平成28年度予算後における財政状況や今後の見通しについては、次のとおりです。

【1】計画目標

項目	計画目標 (平成30年度)	平成27年度決算	【参考】計画策定時 (H25決算)
実質公債費比率	12.0%以下	14.7%	16.1%
将来負担比率	125.0%以下	107.4%	125.5%
地方債残高	110億円以下	115億円	125億円
財政調整基金残高	7.0億円超	5.7億円	5.8億円

【2】今後の財政見通し

(百万円)

項目	H26決算	H27決算	H28当初予算	将来見込	
				H29見込	H30見込
歳出計 (α)	8,395	10,708	8,761	9,754	9,480
歳入計 (β)	8,595	10,976	8,761	9,061	8,670
単年度収支 (β-α)	200	268	0	△ 693	△ 810
累積収支	200	468	468	△ 225	△ 1,035

【1】計画目標

- ・実質公債費比率、将来負担比率、地方債残高については、計画目標値へ向けて順調に推移している。
- ・財政調整基金残高については、今後計画的な積立を行う必要がある。

【2】今後の財政見通し

- ・平成29年度は693百万円、平成30年度は810百万円の収支不足(赤字)が見込まれるなど、計画年度(H26～H30)で計1,035百万円の収支不足となる見通しとなっている。(計画策定時の累積収支…△1,331百万円)

II 主な取り組み内容と効果額

○ 本計画の取り組みによる今後の歳出・歳入効果額とその内容等は、次のとおりです。

【1】歳出効果額

(百万円)

	H29	H30	合計
歳出削減額	167	156	323

《主な取り組み内容》

- ①人件費の抑制 (効果額 3)
- ②事務事業の見直し (効果額 76)
- ③公共事業等の見直し (効果額 243)
- ④将来負担の適正化 (効果額 1)

【2】歳入効果額

(百万円)

	H29	H30	合計
歳入確保額	33	32	65

《主な取り組み内容》

- ①町税等収入の確保 (効果額 24)
- ②受益者負担の適正化 (効果額 1)
- ③一般財源等の確保 (効果額 40)

III 効果額を反映させた「財政状況」

○ I-【2】に、平成29年度以降の効果額(Ⅱ)を反映させた「財政状況」は、次のとおりです。

(百万円)

項目	H26決算	H27決算	H28当初予算	将来見込	
				H29見込	H30見込
義務的経費	4,163	4,048	3,986	3,868	3,841
人件費	1,635	1,604	1,745	1,675	1,678
扶助費	896	910	862	960	981
公債費	1,632	1,534	1,379	1,233	1,182
普通建設事業費	307	458	291	747	783
その他歳出	3,925	6,202	4,484	4,972	4,700
歳出計 (α)	8,395	10,708	8,761	9,587	9,324
町税	1,994	1,958	1,872	1,861	1,838
地方交付税	3,753	3,954	3,650	3,510	3,344
国・道支出金	1,008	1,426	1,193	1,361	1,323
地方債	528	1,288	447	762	598
うち臨財債	393	391	320	340	340
その他歳入	1,312	2,350	1,599	1,600	1,599
歳入計 (β)	8,595	10,976	8,761	9,094	8,702
単年度収支 (β-α)	200	268	0	△ 493	△ 622
累積収支	200	468	468	△ 25	△ 647

IV まとめ

平成27年度決算後の状況を見ると、本計画の目標達成へ向けて着実に進んでいます。しかしながら、計画による取り組み後においてもなお歳出超過が見込まれることから、人口減少に歯止めをかけ、町税及び地方交付税等の確保に一層努める必要があります。また、更なる事務事業の見直しや基金等の活用も視野に入れながら、歳入確保と歳出削減を進めなければなりません。安定的な財政運営のため、今後も引き続き本計画の適切な実行が求められます。

【参考】平成27年度決算を基にした実質公債費比率及び将来負担比率の推移

